様式第１３　法第49条第４項第４号関係（農地転用の許可）

農地法（４ha以下の農地転用の場合）

農地法第４条第１項の許可に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 図面記号 | 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 住　　　所（※１） |
|  |  |  |  |  |
| １　土地の所在等 | 土地の所在 | 地番 | 地　　目 | 面　積(㎡) | 耕作者の氏名（※２） | 土地利用区分 |
| 登記簿 | 現　況 | 農振法 | 都市計画法 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  ㎡（田　　　　㎡　畑　　　　㎡） |
| ２　転用することによって生ずる付近の農地作物等の被害の防除施設の概要 |  |

記載上の注意事項

１　東日本大震災復興特別区域法第46条第２項第４号に規定する復興整備事業の地区ごとに記載すること。

２　図面記号の欄は、復興整備計画の「復興整備事業に係る事項」に記載されている図面記号を記載すること。

添付資料

１ 復興整備計画が法第46条第１項第１号に掲げる地域（津波浸水地域及びその隣接・近接地域）をその区域とする被災関連市町村等が作成したものである場合は、農林水産省・国土交通省・環境省告示第４号ヘに規定する事項を記載した書類（様式第８）

２　土地の位置を示す地図（2,500分の１程度）及び土地の登記事項証明書

３　転用する行為の妨げとなる権利を有する者の同意の証明書

４ 被災関連市町村等以外の者が事業を実施する場合は、事業実施に必要な資金計画

５　土地改良区の地区内にある場合は、当該土地改良区の意見書

６　その他参考となるべき書類

（注意）

１ ※１、※２の欄及び添付資料については、個人情報保護の観点から必要な配慮を行うこと。

２　法第50条第３項の規定に基づき、復興整備計画が法第46条第６項の規定により公表された場合は、復興整備事業の事業主体に対して、その旨及び農地法第４条第１項の許可があったものとみなされたことを、本様式を添付して書面により通知すること。

 なお、当該書面は不動産登記法の規定による登記の申請に必要となることに留意すること。

農地法第５条第１項の許可に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 図面記号 | 事業名 | 地区名 | 事業主体 |  |
|  |  |  |  |
| １　当事者の住所等（※１） | 当事者の別 | 氏　　　名 | 住 所 |
| 譲 受 人 |  |  |
| 譲 渡 人 |  |  |
| ２　土地の所在等 | 土地の所在 | 地　番 | 地　目 | 面　積(㎡) | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合（※２） | 土地利用区分 |
| 登記簿 | 現　況 | 権利の種　類 | 権利者の氏名又は名称 | 農振法 | 都　市計画法 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  ㎡（田　　 ㎡　畑　　㎡） |
| ３　権利を設定し又は移転しようとする契約の内容 | 権利の種類 | 権利の設定、移転の別 　 | 権利の設定、移転の時期　 | 権 利 の存続期間 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| ４　転用することによって生ずる付近の農地作物等の被害の防除施設の概要 |  |  |  |  |  |

記載上の注意事項

１　東日本大震災復興特別区域法第46条第２項第４号に規定する復興整備事業の地区ごとに記載すること。

２　図面記号の欄は、復興整備計画の「復興整備事業に係る事項」に記載されている図面記号を記載すること。

３　「当事者の住所等」の欄は、法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名を記載すること。

４　譲渡人が２人以上である場合には、１及び２の欄には「別紙記載のとおり」と記載すること。この場合の別紙の様式は、次の別紙１及び別紙２のとおりとすること。（別紙１）　１の欄　　当事者の住所等（※１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当事者の別 | 氏　　　名 |  住　　　　所 |
| 譲　受　人 |  |  |
| 譲　渡　人 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（別紙２）　２の欄　　土地の所在等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 譲渡人の氏名（※１） | 所　　在 | 地 番 | 地　　目 | 面　積(㎡) | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合(※２) | 土地利用区分 |
| 登記簿 | 現　況 | 権利の種　類 | 権利者の氏名又は名　　称 | 農振法 | 都　市計画法 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　計　　　筆　　　　　　　㎡　（田　　　　　　㎡、畑　　　　　　㎡） |

（注）　本表は、（別紙１）の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

添付資料

１ 復興整備計画が法第46条第１項第１号に掲げる地域（津波浸水地域及びその隣接・近接地域）をその区域とする被災関連市町村等が作成したものである場合は、農林水産省・国土交通省・環境省告示第４号ヘに規定する事項を記載した書類（様式第８）

２　土地の位置図（2,500分の１程度）及び登記事項証明書

３　転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意の証明書

４ 被災関連市町村等以外の者が事業を実施する場合は、事業実施に必要な資金計画

５　土地改良区の地区内にある場合は、当該土地改良区の意見書

６　その他参考となるべき書類

（注意）

１ ※１、※２の欄及び添付資料については、個人情報保護の観点から必要な配慮を行うこと。

２　法第50条第３項の規定に基づき、復興整備計画が法第46条第６項の規定により公表された場合は、復興整備事業の農地法第５条第１項の許可に係る権利の設定又は移転の当事者に対して、その旨及び農地法第５条第１項の許可があったものとみなされたことを本様式を添付して書面により通知すること。 なお、当該書面は不動産登記法の規定による登記の申請に必要となることに留意すること。